

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		クリエイティブサポート くじら		公表日		2026 年 2月 9日	
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		活動や利用人数に応じてパーティションで仕切るようにしている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		基準以上の職員を配置している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		視覚情報などの支援を取り入れて構造的な環境作りを行っている。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6				
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		個別で対応するスペースを設けている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6		業務改善月間を設けて改善を図っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		週に1回は全体で意見や提案など内容を把握し、改善につなげている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		法人で行っている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		内部・外部研修とも研修を受講できるシステムがある。		
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		毎月保護者へPDF・個別送信を行っている。また、HPで公開出来ている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		保護者と定期的に相談や意向の確認を行っている。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6				
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		日々の支援会議でも目標を共有する機会があり、計画に沿って支援を実施している。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6				
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		各項目ごとに支援目標を立て、より具体的な内容の個別支援計画になっているかの確認を支援会議で行っている。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		保育士と児童指導員が中心になり立案し確認をするようにしている。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		固定化しないように継続した支援を行っている。		

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		日々、支援会議を実施して支援を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		振り返りを行い、課題等の評価を全体で共有するようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6			アセスメントと記録を照らし合わせるようにする。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6		組み合わせ支援を行うことにより余暇の意思決定支援にも繋がるよう支援を行っている。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		活動の場面で選択する場面をつくっている。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		児童発達支援管理責任者と担当の職員が参加している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		行政を含めて他の関係機関と定期的に支援状況の確認を行っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		モニタリングを中心に学校と連絡調整を行い、連携を図っている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6		就学前には園や児童発達事業所から、情報提供をいただいている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6		移行支援シートを作成し、移行先へ情報共有を行っている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	6		必要に応じてセンターへ相談している。また、担当者会議などで助言を受けている。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	6		地域の公園に行き交流を図る機会を設けている。	児童館との交流を計画的に取り組んでいく。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6		管理者が参加している。法人内職員が参加し、情報を共有している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		お迎えの時にその日の状況を伝えている。また、活動を見学に来ていただき共通理解を図っている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		保護者会で研修を実施している。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に書面を用いて説明するようにしている。そのほかの場面でも必要がある際は説明を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		適宜保護者との面談を行っている。子どもからもちたいことや挑戦してみたいことの話が出た際には支援にも取り入れている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		相談を受けたら迅速に対応するように体制を整えている。	

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		年に1回以上保護者会で実施している。イベントを通じてきょうだい児が交流を図る機会がある。	
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		法人内のマニュアルに沿って対応をしている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		広報誌を定期的に発行することやイベント等の時はSNSにて発信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		取り扱いや、目の見えるところに個人情報を置かないように職員間で共通認識を図っている。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		勤労感謝の日や季節のイベントを通じて制作物を持っていくなどの交流を図った。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		マニュアルの周知と訓練を実施している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCPを意識した避難訓練を年二回実施した。夏休みには引き渡し訓練を実施した。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6			
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		保護者を通じて指示をいただき対応させていたっている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全行動計画を作成し安全に配慮したうえで支援を行っている。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		安全行動計画書をLINEにて周知している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		支援会議時に情報の共有と再発防止に向けた取り組みを検討し実施している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		年に一回の虐待防止研修の受講と、毎月虐待防止のチェックリストを用いた振り返りを月に一回行っている。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6		対象児なし。		